

令和7年度（2025年度）
事業計画書

Ⅰ. 申請者の概要

団体名	高石商工会議所
代表者職・氏名	会頭 山内 和彦
所在地	〒592-0014 高石市綾園2丁目6番10号
設立年月日	昭和58年04月01日
職員数	10
うち経営指導員数	6
所管地域	高石市
管内事業所数	1,884（令和3年経済センサスによる）
うち小規模事業者数	1,253（令和3年経済センサスによる）
会員数	1066（令和7年1月1日現在）
組織率	56.6%
担当者職・氏名	事務局長兼中小企業相談所長 磯川 亜紀
連絡先電話番号	072-264-1888
連絡先メールアドレス	tcci@gold.ocn.ne.jp
□主な事業概要（定款記載事項等）	
(1)商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること。 (2)行政庁等の諮問に応じて答申すること。 (3)商工業に関する調査研究を行うこと。 (4)商工業に関する情報及び資料の収集又は刊行を行うこと。 (5)商品の品質又は数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定又は検査を行うこと。 (6)輸出品の原産地証明を行うこと。 (7)商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運用すること。 (8)商工業に関する講演会又は講習会を開催すること。 (9)商工業に関する技術及び技能の普及又は検定を行うこと。 (10)博覧会、見本市等を開催し、又はこれらの開催のあっせんを行うこと。 (11)商事取引に関する仲介又はあっせんを行うこと。 (12)商事取引の紛争に関するあっせん、調停又は仲裁を行うこと。 (13)商工業に関して、相談に応じ、又は指導を行うこと。 (14)商工業に関して、商工業者の信用調査を行うこと。 (15)商工業に関して、観光事業の改善発達を図ること。 (16)社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。 (17)行政庁から委託を受けた事務を行うこと。 (18)前各号に掲げるもののほか、本商工会議所の目的を達成するために必要な事業を行うこと。	

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

高石市は大阪府南部に位置し、人口約5.6万人、総面積11.3km²のうち約40%が埋立地で、化学やエネルギー関連の大企業、鉄鋼や金属加工を中心とした中小企業が操業している。内陸部は住宅地が広がり、サービス業や小売業を営む小規模事業者が多い。令和3年の経済センサスによると市内事業所数は1,884社で、主な業種別の内訳は、サービス業763社（40.5%）、製造その他524社（27.8%）、小売業501社（26.6%）となっている。令和6年4月に南海本線・高師浜線の高架下工事が完了し、高石駅・羽衣駅周辺の駅前空間を利活用したまちづくりが進められ、地域の魅力向上と商業の活性化が期待されている。RESASによると、地域の産業構造は大きく変化しており、2012年には付加価値額の78.0%を占めていた製造業が、2021年には20.8%に減少し、一方で、医療・福祉が26.9%、建設業が13.6%となり、エネルギー需要の変動や環境規制の強化、大手石油精製会社の撤退、地域における高齢化の影響が背景にあると考えられる。

管内における中小企業・小規模事業者の現状としては、円安や消費者物価・エネルギー価格高騰の影響を受け、厳しい経営環境にある。変化の激しい経営環境の中、事業の持続的な発展、自己変革へ挑戦する意欲の醸成が課題となっている。また、廃業の増加による事業者数の減少、人材不足が深刻化しており、業務の効率化、若手の人材育成、新たな担い手の創出等、地域経済の活性化に繋がる支援が急務である。

(2) 所管地域の活性化の方向性（事業の目標）

事業者の本質的な課題を相談事業を通じて抽出し、財務基盤の強化や消費行動の変化に対応した事業計画作成支援等を行うことで、地域経済の持続的発展を目指す。

特に、資金調達支援や各種施策の活用を通じて、市内事業者が安定した長期的な計画を立てられるよう経営支援を強化する。また、BCPセミナーを開催し、事業者が実際に計画を策定・実行できる体制を整えることで、災害や突発的なリスクに対する対応力を向上させ、地域全体のリスク管理能力を高める。

創業支援においては、創業に向けた心構えや知識を学ぶ機会を提供し、個別支援を通じて不安を解消することで、地域に根ざした新しい事業者を増やし、地域経済の新陳代謝を促進する。

人材不足の課題に対しては、地域企業が若手人材を確保し、定着できるよう関係機関と連携して支援を行い、さらに、リスクリング支援を通じて従業員が新しいスキルを習得し、業務の効率化や新たな事業展開に対応できる体制を整える。デジタル化への対応については、個別支援と広域連携事業を通じて推進し、地域全体の競争力を強化する。

(3) 事業を実施した効果

○実績時記入

(4) 事業を実施した結果浮かび上がった課題・次年度への取り組み

○実績時記入

高石商工会議所

Ⅰ 経営相談支援事業						
前年度支援企業数		384 社				
支援メニュー		単位	当初計画	変更計画	実績	達成率
1	事業所カルテ・サービス提案	事業所	330			0.0%
2	支援機関等へのつなぎ	支援数	25			0.0%
3	金融支援（紹介型）	支援数	35			0.0%
4	金融支援（経営指導型）	支援数	55			0.0%
5	マル経融資等の返済条件緩和支援	事業所	2			0.0%
6	資金繰り計画作成支援	事業所	30			0.0%
7	記帳支援	事業所	42			0.0%
8	労務支援	支援数	30			0.0%
9	人材育成計画作成支援	事業所	2			0.0%
10	マーケティング力向上支援	事業所	15			0.0%
11	販路開拓支援	支援数	35			0.0%
12	事業計画作成支援	支援数	40			0.0%
13	創業支援	事業所	30			0.0%
14	事業継続計画（BCP）作成支援	事業所	20			0.0%
15	コスト削減計画作成支援	事業所	1			0.0%
16	財務分析支援	事業所	100			0.0%
17	5S支援	事業所	20			0.0%
18	IT化支援	事業所	15			0.0%
19	債権保全計画作成支援	事業所	0			-
20	事業承継支援	事業所	10			0.0%
21	災害時対応支援	事業所	0			-
22	フォローアップ支援	事業所	30			0.0%
23	結果報告	事業所	325			0.0%
件数設定の根拠（今年度の特徴等）						
円安や消費者物価・エネルギー価格の高騰など、先行き不透明な状況が続く中、各事業者の本質的な経営課題の抽出とその解決に向けて支援する。なかでも金融、記帳、財務分析、事業計画作成、販路開拓を中心に支援し、事業者自身の問題解決能力向上を目指すとともに、事業者のニーズに応じて総合的な支援を行う。また、各種支援施策の活用促進と情報提供を行い、経営指導員のスキルアップを推進して事業者の経営課題の解決を支援する。						
支援のポイント・成果						
○実績時記入						
Ⅱ 専門相談支援事業						
事業名		単位	当初計画	変更計画	実績	達成率
24	法務相談	日数	9			0.0%
25	税務相談	日数	12			0.0%
26	金融相談	日数	2			0.0%
27	労務相談	日数	5			0.0%
28	その他相談	日数	2			0.0%
支援のポイント・成果						
○実績時記入						

事業名		創業セミナー		事業番号	I	新規/継続	継続		
想定する実施期間		平成23	年度～	年度まで	15	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	創業を目指す方々に、創業に対する心構えや必要とされる手続きや知識を身につけていただくための経営の基本を学ぶセミナーを開催し、起業家の育成を推進し、創業意欲を向上させる。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	【事業の目的】産業構造の転換、競争力強化を図るためには、経済活動の新陳代謝が不可欠である。産業競争力強化法に基づく「創業支援等事業計画」の認定を受けている高石市の認定連携創業支援事業者である当商工会議所が、市並びに地域金融機関と連携を図りながら、創業支援に取り組み、地域の創業機運の醸成を図ることを目的とする。 【企業ニーズ】「事業を始めたいが何からすればよいかわからない」「今までの経験を活かして何か始めたい」などの創業する意欲のある方や創業間もない方の相談を日頃から受けており、創業者に必要な心構えや事業経営の基本等の情報を提供し、創業への一歩を踏み出す契機を生み出すセミナーが必要とされている。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	高石市やその近隣をメインに、大阪府下で創業を希望する方・創業に向けて準備中の方・創業間もない方。							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		1. 創業プレセミナー 日 時：令和6年9月13日（金）18：30～20：50（11名参加） 内 容：創業に関心のある方、創業して間もない方を対象に、創業マインドを醸成するセミナーを開催し、受講生が交流できる場を設けた。 2. 創業セミナー 日 時：令和6年11月2日・9日・16日・30日（すべて土曜日・10時～12時・16名参加） 内 容：経営・人材育成・財務・販路開拓に関する知識の習得を目指して、座学と個人ワーク、グループワークを交えたセミナーを開催した。事業開催後、希望する参加者に対し創業及び創業後のフォロー支援を行った。 1,2.とも「大阪府よろず支援拠点」に講師派遣のご協力をいただいた。							
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		1.「創業プレセミナー」 【事業手法】人材育成型 【実施時期】令和7年6～8月頃（創業プレセミナー）（夜間・計1回）実施予定 【実施場所】高石商工会議所 3階大会議室 【実施方法】対面 【実施内容】中小企業診断士等を講師に招き、創業に対する心構えや創業に必要な手続き全般について解説。 2.「創業セミナー」 【事業手法】人材交流型 【実施時期】令和7年9～11月頃（1回2講座・計2回）実施予定 【実施場所】高石商工会議所 3階大会議室 【実施方法】対面 【実施内容】中小企業診断士等を講師に招き、創業に関する知識や、経営・人材育成・財務・販路開拓に関する知識習得のための講義座学と個人ワーク、グループワークを行い、参加者同士の交流を図る。 3.「個別相談」 【事業手法】ハンズオン型 【実施時期】令和7年9～11月頃（1回1名・計2回・創業セミナー終了後）実施予定 【実施場所】高石商工会議所 3階大会議室 【実施方法】対面 【実施内容】創業を目指す方を対象に専門家との個別相談を実施する。							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
		商-19		起業家の育成、創業の促進				創業・経営革新	
		(a)経営支援課経営革新グループと連携し、大阪府の創業者向け支援施策をPRするほか、府が主催する創業支援機関ネットワーク会議に参加する。創業予定者や創業後まもない事業者に府内ビジネスプランコンテスト等への参加を呼び掛ける。 (c)参加者より希望があれば特定創業支援等事業の認定証明書の申請支援等を実施する。 (d)事業開催後、支援を希望する参加者をカルテ化する。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		【設定根拠】過年度開催のセミナー受講者の実績数を基に算出。 【募集方法】行政機関広報・支援機関HP・当所公式HP・SNSの他、行政機関・金融機関等でのチラシ配架により募集を行う。また、職員の事業所巡回時に併せて情報提供を行う。					
	27	社							
	主な支援対象企業の変化	代表指標	創業者・創業予定者数			数値目標	2	社	
その他目標値	目標値の内容⇒								

5-1. 地域活性化事業 事業調書（計画）

高石商工会議所

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒ 20,200	円 ×	10	社 ×	1.00	=	202,000	円	
	40,400	円 ×	15	社 ×	1.20	=	727,200	円	
	101,000	円 ×	2	社 ×	1.00	=	202,000	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
	合計		27	社	(小計)		1,131,200	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）							0	円
	計							1,131,200	円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等				
	②受益者負担		円		負担金の積算				
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)		
	1,131,200 円 ×		1.00 =		1,131,200 円		(0 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）		
	○	高石商工会議所		1,131,200 円		27			
				円					
				円					
				円					
				円					

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業 の 目 標 ①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		(人材育成型) 受講者数は、過去の受講実績を参考に設定。市広報・金融機関等にて案内し、ホームページ、SNS、メールマガジンで広報する。					
		10	社						
	支援対象企業の変化	指標	創業意識が向上した割合				数値目標	70	%
事業 の 目 標 ②	その他目標値	目標値の内容⇒							
	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		(人材交流型) 受講者数は、過去の受講実績を参考に設定。市広報・金融機関等にて案内し、ホームページ、SNS、メールマガジンで広報する。					
		15	社						
事業 の 目 標 ③	支援対象企業の変化	指標	創業に向けた準備に取り組み始めた割合				数値目標	70	%
	その他目標値	目標値の内容⇒							
事業 の 目 標 ③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		(ハンズオン支援) 実際に創業の準備を始めるにあたり、具体的なアドバイス等を希望する受講者。					
		2	社						
	支援対象企業の変化	指標	創業者・創業予定者数				数値目標	2	社
事業 の 目 標 ③	その他目標値	目標値の内容⇒							

【備考】

--

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		若手人材採用・定着支援事業		事業番号	2	新規/継続	新規	
想定する実施期間		令和7年度～	年度まで	1	年目	※複数年段階的実施事業は別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	経営者や人事採用担当者向けに、企業が若手人材を効果的に採用し、職場に定着させるための知識やノウハウを提供するセミナーを開催する。採用後も職場に定着するための手法を交えた採用・定着セミナーとして実施する。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	【事業の目的】 少子化の影響による労働人口の減少により、若手人材の採用は、特に中小企業にとっては難しい状況である。生産年齢人口の推移は、2030年には6875万人になると予測されており、今後ますます難しくなると考えられる。そこで、仕事のやりがいやワークライフバランスに注目し、人材確保の取り組みを促進するセミナーを開催し、若手人材に選ばれる事業所となるための知識やノウハウを身に付けていただく。 【企業ニーズ】 組織の活性化や安定した成長につながるため、新規卒業者のニーズは依然として高いと考えられるが、中途採用者においても若手人材に対する企業ニーズは高い。多くの企業で、部長クラスや課長クラスの管理職よりも若手採用を重視している。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	人材不足に悩む管内事業者の事務・人事担当者など 20社						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること								
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		「若手人材採用・定着支援事業」（仮題） 【事業手法】人材育成型 【実施時期】令和7年8月頃（計1回）実施予定 【実施場所】高石商工会議所 3階大会議室 【実施方法】対面 【実施内容】若手人材を引きつけるための効果的な採用戦略や手法 採用後の若手社員が長く働き続けるためのサポートなど 大阪府の施策案内・「OSAKAしごとフィールド」について						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		(b)広域連携		○ (c)市町村連携		
		○ (d)相談事業相乗効果						
		労-7 若手人材の採用・定着支援事業		雇用・求人				
		(a) 就業促進課と連携し、「OSAKAしごとフィールド」への登録を促進する。 (c) 高石市発行の広報誌にセミナー開催の記事を掲載して集客を図る。 (d) セミナー受講企業への人材確保等支援にてカルテ化に繋げる。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		【設定根拠】過年度開催のセミナー参加企業の実績数を基に算出 【募集方法】行政機関広報・当所公式HP・SNS・チラシ配架により募集を行う。また、職員の事業所巡回時に併せて情報提供を行う。				
	20	社						
	主な支援対象企業の変化	代表指標	若手人材採用に取り組むと回答した企業の割合			数値目標	80	%
その他目標値	目標値の内容⇒							

5-2. 地域活性化事業 事業調書 (計画)

高石商工会議所

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒	20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
		合計		20	社	(小計)		404,000	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								0	円
	計								404,000	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算 出 額	①市町村等補助		円		交付市町村等					
	②受益者負担		円		負担金の積算					
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)			
	404,000	円 ×	1.00	=	404,000	円	(0 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)			
	○	高石商工会議所		404,000 円		20				
				円						
				円						
				円						
				円						

事業名		BCP策定支援事業		事業番号	3	新規/継続	継続						
想定する実施期間		平成23	年度～	年度まで	15	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること						
事業の概要	事業概要	セミナーで簡易版BCPの策定を支援し、本格的なBCPの策定やBCMへの取組み、事業継続力強化計画の策定に繋げる。											
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	【事業の目的】 地震や風水害に加えて感染症の世界的流行、医療機関等へのサイバー攻撃など、様々な脅威の顕在化によって、企業経営上の危機管理能力の強化が望まれている。しかしながら大阪府内においてBCPを策定している企業の割合は依然として低く、当所管内においてもBCPの必要性を感じていない事業所は多い。自然災害のみならず様々な脅威への備えの必要性は高まっており、BCPの普及啓発や事業継続力強化計画の策定を目指す。 【企業ニーズ】 当所ではBCPに関するセミナーを平成23年度より実施し、市内全域に対してBCP策定の必要性について普及啓発を行ってきた。しかしながら現時点でも多くの事業所がBCP策定の必要性を感じていない、あるいは取り組む余裕がない、という状況である。											
	支援する対象 (業種・事業所数等)	全ての業種を対象に、BCPが未策定の事業者											
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		令和6年12月12日（木）にセミナー（8社9名参加）を実施。専門家を講師に迎え、BCP策定による効果や災害時の必要性、大規模イベントへの対策についての解説、簡易版BCP策定シートを用いた策定ワークなどの内容で実施した。 簡易版BCPの策定ワークを行い、全ての参加者にBCPの策定に取り組んでいただくことができた。策定に関しても講師より詳しい解説があり充実した内容ではあったものの、参加のハードルが高く、目標としていた支援企業数には達しなかった。アンケートの結果としては、セミナーの満足度・理解度は高く、今後もセミナーの開催を通じて普及啓発に努めていきたい。											
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		「BCPセミナー」 【事業手法】人材育成型 【実施時期】令和7年9月頃（3時間程度） 【実施場所】高石商工会議所 3階大会議室 【実施方法】対面 【実施内容】 BCPの内容説明と具体的な策定の考え方、サイバーセキュリティ問題や感染症への対応に関してなど、最新の情報を解説し、簡易版BCPの策定に取り組んでいただく。また、その後、大阪府や大阪府商工会連合会の支援制度、国のレジリエンス認証制度等を紹介し、事業継続力強化計画の内容を説明して、本格的なBCPの策定やBCMへの取組みに繋げる。 企業数：20社／対象：BCPが未策定の事業者 ※事業継続力強化計画：ハンズオン支援8社、BCP策定取り組み状況のアンケート調査を実施。											
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果 商-13 BCP・BCMの普及促進及び策定支援 BCP (a) 府施策連携（商13番）実施については、事業内容や策定事例等の情報交換を行い、相互連携を図る。 (b) 地域課題が近い近隣商工会議所・商工会との広域連携（3市1町）により実施し効率化を図る。 (c) 高石市発行の広報誌にセミナー開催の記事を掲載して集客を図る。 (d) BCP・BCMに対する関心を高め、策定支援企業の相談対応、専門家への繋ぎ支援を行う。											
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		【設定根拠】これまでのBCP策定支援事業の実施状況を参考に設定。 【募集方法】セミナー前にアンケート調査を行い、その回答からも潜在的なニーズを掘り起こす。広域連携にて実施するため、他所ホームページ等でも実施を案内する。また、セミナー終了後も指導員によるフォローを行いBCPの策定、事業継続力強化計画への取り組みに繋げる。									
	主な支援対象企業の変化	代表指標	BCPの策定件数			数値目標	20	件					
	その他目標値	目標値の内容⇒											
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価	20,200	円 ×	支援企業数	20	社 ×	係数	1.00	=	標準事業費	404,000	円
			101,000	円 ×		8	社 ×		1.00	=		808,000	円
				円 ×			社 ×			=		0	円
				円 ×			社 ×			=		0	円
				円 ×			社 ×			=		0	円
				円 ×			社 ×			=		0	円
				合計		28	社	(小計)				1,212,000	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）													
0 円													

					計	1,212,000	円
--	--	--	--	--	---	-----------	---

算出額	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)											
	①市町村等補助		円		交付市町村等							
	②受益者負担		円		負担金の積算							
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)							
	1,212,000 円		× 1.00 =		1,212,000 円		(0 円)					
	補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)		代		商工会・会議所名		配分額		支援企業数		役割(配分の考え方)	
	○		高石商工会議所		484,800 円		16		【BCPセミナー】 参加募集等を依頼し、件数に応じて配分。 高石14社・和泉3社 泉大津2社・忠岡町1社 【事業継続力強化計画】 各2社とする。			
		和泉商工会議所		262,600 円		5						
		泉大津商工会議所		242,400 円		4						
		忠岡町商工会		222,200 円		3						
				円								

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒		【BCP】これまでのBCP策定支援事業の実施状況を参考に設定。また、募集方法については、会議所報への折り込み広告、各所ホームページ、広報たかいしへの案内記事掲載等により周知を行う。また、セミナー前にアンケート調査を行い、その回答からも潜在的なニーズを掘り起こす。					
	支援対象企業の変化	指標	20	社	BCPの策定件数		数値目標	20	社
	その他目標値	目標値の内容⇒							
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒		【事業継続力強化計画】アンケート調査や、セミナー参加者へのヒアリングなどから計画に関心のある事業所を炙り出し、事業継続力強化計画の作成に繋げる。					
	支援対象企業の変化	指標	8	社	事業継続力強化計画の策定数		数値目標	8	社
	その他目標値	目標値の内容⇒							

【備考】

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		リスクリング戦略セミナー		事業番号	4	新規/継続	新規	
想定する実施期間		令和7年度～	年度まで	I	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	経営層や人事担当者が自社の競争力を高めるためのリスクリング戦略を理解し、組織全体でリスクリング文化を醸成し、人材育成の仕組みの強化に繋がる具体的なプランを立案できるように支援する。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	【事業の目的】 中小企業にとってリスクリングは競争力を強化し、成長を促す重要な戦略である。限られた資源を最大限活用するために、業種や市場に合わせた柔軟で効果的なリスクリングプランを策定することが求められるが、適切な手法を選び、新たなスキルを習得することで、従業員の成長と企業の発展を実現できる。国においても「骨太の方針」にリスクリングが盛り込まれ、助成金などあらゆる支援策が積極的に講じられており、近年はより一層注目度が高まっている。 本事業では、自社の競争力を高めるためのリスクリング戦略を理解し、組織全体でリスクリング文化を醸成し、人材育成の仕組みの強化に繋がる具体的なプランを立案できるようになることにより、従業員の働きやすい職場環境を整備し、従業員のモチベーションの向上と企業の発展につなげることを目的とする。 【企業ニーズ】 中小企業において自社の競争力を高めるため、また新しい市場やビジネスチャンスを掴むために、従業員のスキルや知識を時代に合わせて更新することが不可欠である。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	高石市内及び広域連携管内で、リスクリング戦略に関心のある企業の経営者、事業責任者、人事部門の担当者および管理職など。						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること								
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		【事業手法】人材育成型 【実施時期】令和7年7月頃に実施予定（計1回） 【実施場所】高石商工会議所 3階大会議室 【実施方法】対面 【実施内容】 ①リスクリングの基礎理解…定義や目的、企業経営における意義、初期導入に成功した企業の事例紹介 ②社内リスクリングの準備…現状把握ワークショップ ③初期段階の課題解決策…導入時に起こりがちな問題点、これらを解決する実践的な方法 ④継続的な改善の仕組み…試験導入後の振り返り（PDCAサイクルの活用） ⑤リスクリングで活用できる助成金の紹介 など リスクリング推進コンサルタント等を講師に招く。 助成金の紹介に関しては、大阪労働局もしくはハローワークの助成金担当者に協力を仰ぐ。						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果
		労-2		雇用・労働啓発セミナー事業				人材育成・労務
		(a) 労働環境課と連携し受講者に府施策（労働相談センター事業等）を紹介する。 (b) 近隣の商工会議所・商工会との広域連携で実施し、事業の効率化を図る。 (c) 高石市発行の広報誌にセミナー開催の記事を掲載して集客を図る。 (d) 相談事業の「人材育成」・「労務支援」などに繋げる。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		【設定根拠】過年度開催のセミナー参加企業の実績数を基に算出 【募集方法】会議所報へのチラシ折込み、当所ホームページやSNS、市広報誌への案内記事掲載等、連携先商工会議所・商工会ホームページ等での周知				
		20	社					
	主な支援対象企業の変化	代表指標	リスクリングの重要性を理解し初期導入に向けた具体的なプランの作成を検討したいと考える企業の割合			数値目標	80	%
その他目標値	目標値の内容⇒							

5-4. 地域活性化事業 事業調書 (計画)

高石商工会議所

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
	⇒	20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
		合計		20	社	(小計)		404,000	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円
	計								404,000
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		0 円		交付市町村等				
	②受益者負担		円		負担金の積算				
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)		
	404,000	円 ×	1.00	=	404,000	円	(0 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)		
	○	高石商工会議所		202,000 円		10	高石商工会議所 10社		
		泉大津商工会議所		80,800 円		4	和泉商工会議所 4社		
		和泉商工会議所		80,800 円		4	泉大津商工会議所 4社		
		忠岡町商工会		40,400 円		2	忠岡町商工会 2社		
				円			1社20,200円を配分。		